

草津市議員報酬および特別職給料審議会次第

日 時 令和6年11月18日（月）
午後1時30分
場 所 市役所4階 行政委員会室

1 開 会

2 委員紹介 資料1

3 会長の選任 資料2

4 職務代理者の選任 資料2

5 諮問事項の審議 資料3～資料5

- ・市議会議員の報酬額
- ・特別職（市長および副市長）の給料額

6 閉 会

草津市議員報酬および特別職給料審議会委員
(令和6年度)

(敬称略)

氏名	備考
今井 修	草津市まちづくり協議会連合会
小澤 香奈恵	滋賀県社会保険労務士会
加藤 幹彦	草津商工会議所
窪田 明裕	草津・栗東地区労働者福祉協議会
田中 進	レーク滋賀農業協同組合
榊原 美保子	住民代表(公募委員)
中西 優	住民代表(公募委員)

草津市議員報酬および特別職給料審議会条例

(委員)第3条

- 1 審議会は委員7人をもつて組織しその委員は草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど市長が任命する。
- 2 委員は当該諮問にかかる審議が終了したときは、解任されるものとする。

草津市議員報酬および特別職給料審議会条例

昭和39年7月15日
条例第28号

(設置)

第1条 市長の諮問に応じ議員報酬等の額について審議するため草津市議員報酬および特別職給料審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 市長は議員報酬の額ならびに市長および副市長の給料の額ならびに地方自治法(昭和22年法律第67号)第100条第14項に規定する政務活動費の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該額について審議会の意見を聞くものとする。

(委員)

第3条 審議会は委員7人をもつて組織しその委員は草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど市長が任命する。

2 委員は当該諮問にかかる審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き委員の互選により定める。

2 会長は会務を総理する。

3 会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は会長が招集する。

2 審議会は委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は総合政策部において処理する。

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は市長が定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和45年4月1日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和47年3月31日条例第2号)抄

1 この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

付 則(昭和52年7月16日条例第33号)抄

1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和55年3月29日条例第16号)抄

1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

付 則(平成13年3月26日条例第1号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

付 則(平成14年5月15日条例第30号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成18年12月27日条例第35号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

付 則(平成20年10月1日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成20年12月24日条例第24号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

付 則(平成25年3月1日条例第1号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成25年3月1日から施行する。

令和6年度 第1回草津市議員報酬および特別職給料審議会説明資料

1. 概要

- ・草津市議員報酬および特別職給料審議会では、市長の諮問（有識者等に意見を求めること）に応じ、議員報酬の額ならびに市長および副市長の給料の額等の額について審議する。
- ・当該審議会の委員は、7人をもって組織され、草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから市長が任命するもの。

2. 令和5年度の審議会における審議内容

①特別職の給与改定の経緯 ‹参考資料P1›

	平成15年4月1日		平成18年4月1日		平成27年4月1日	
	月額（円）	改定率	月額（円）	改定率	月額（円）	改定率
市長	930,000	▲ 1.8	945,000	1.6	926,000	▲ 2.0
副市長	783,000	▲ 1.9	795,000	1.5	779,000	▲ 2.1
教育長	724,000	▲ 1.8	735,000	1.5	720,000	▲ 2.0
議長	537,000	▲ 1.8	569,000	6.0	558,000	▲ 2.0
副議長	474,000	▲ 1.9	502,000	5.9	492,000	▲ 2.0
議員	427,000	▲ 1.8	452,000	5.9	443,000	▲ 2.0

- ・平成14年度特別職報酬審議会【引下げ改定】→平成15年4月1日施行
⇒平成12年から平成14年の人事院勧告を参考に、平均約1.83%引き下げることが妥当であるという結論。
- ・平成17年度特別職報酬審議会【引上げ改定】→平成18年4月1日施行
⇒平成15年から平成17年の人事院勧告および人事院勧告による平成18年度以降の公務員給与制度改革を考慮した中で、平均3.77%引き上げることが望ましいという結論。
- ・平成26年度特別職報酬審議会【引下げ改定】→平成27年4月1日施行
⇒国の特別職国家公務員の給与制度の総合的見直しを勘案すると、議員報酬ならびに市長および副市長の給料の額を平均2%引き下げることが妥当であるという結論。

②特別職報酬等改定について（答申内容）

一般職の給与改定の状況および県内類似団体の状況、民間企業における賃金の状況、本市の財政事情等を勘案のうえ、特別職の報酬額等については、一般職員とは異なる職務の特殊性はあるものの、過去の報酬額の改定において、国の人事院勧告に準拠した一般職員の給与改定を一定考慮して改定していること、平成26年人事院勧告以降の給与改定については、若年層に重点を置いた引き上げとなっていることを踏まえ、今回の改定においては、前回改定後の平成27年以降の市行政職給料表7級（部長級）の月例給改定率を踏まえた改定が適当であるとの考えのもと、以下の改定を答申。

【答申内容】 答申日：令和6年3月19日

議員報酬ならびに市長および副市長の給料改定率および改定後の額（月額）

改定率 0.97%の引き上げ

◀現行▶

	議長	副議長	議員	市長	副市長
改定前	558,000円	492,000円	443,000円	926,000円	779,000円
類似団体平均	561,486円	502,925円	468,976円	941,190円	782,768円



前回改定後の平成 27 年以降の人事院勧告の市行政職給料表 7 級（部長級）の給与改定率を踏まえた改定【改定率 0.97%】

	議長	副議長	議員	市長	副市長
改定後	563,000円	497,000円	447,000円	935,000円	787,000円
改定額	5,000円	5,000円	4,000円	9,000円	8,000円
類似団体平均	561,486円	502,925円	468,976円	941,190円	782,768円

◀参考▶人事院勧告改定率（国行政職給料表 7 級・市行政職給料表 7 級（部長級））

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
0.27%	0.10%	0.10%	0.10%	—	—	—	—	0.40%

➔ “議員報酬等”×“H27 改定率”×“H28 改定率”×“H29 改定率”×“H30 改定率”×“R5 改定率”
= 「0.97%改定率」

3. 令和 6 年度の審議会における論点

① 一般職の給与改定の状況 ◀参考資料 P 1 ▶

一般職員の勧告内容は、平成 27 年度から 5 年連続月例給、特別給いずれもプラス改定が続いている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、令和 2 年度、令和 3 年度は減額改定（特別給のみ減額）となっていたが、令和 4 年度、令和 5 年度は、月例給、特別給いずれも増額改定となり、令和 6 年度については、民間企業における賃上げの状況を反映して大幅な増額改定となった。

人事院勧告年	月例給の人事院勧告	人事院勧告年	月例給の人事院勧告
平成 27 年	0.36%	令和 2 年	—
平成 28 年	0.17%	令和 3 年	—
平成 29 年	0.15%	令和 4 年	0.23%
平成 30 年	0.16%	令和 5 年	0.96%
令和元年	0.09%	令和 6 年	2.76%

② 民間企業における賃金の改定状況 ◀参考資料 P 1 ▶

民間企業（春闘）の妥結状況は、賃上げ額（17,415 円）および賃上げ率（5.33%）が令和 5 年に引き続き大幅な改定となった。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	2.38%	2.14%	2.11%	2.26%	2.18%	2.00%	1.86%	2.20%	3.60%	5.33%
県内	2.14%	1.90%	1.80%	2.02%	1.82%	1.83%	1.83%	1.92%	2.91%	4.19%

③ 類似団体および県内他市との比較

▽市の概要および財政状況 《参考資料 P 2～4》

… 本市は類似団体および県内と比べて人口は多く、財政力が高い。また、平均給料月額の水準（ラスパイレス指数）も高い。

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	世帯数 (R6.4.1)	一般会計当初予算 (R6)	人件費 (R6)	人件費率	議会費 (R6)	議員条例定数 (R6.4.1)	議員一人 当たり人口	財政力 指数	経常収支 比率	ラスパイレス 指数
類似団体平均		122,269	59,334	56,304,658	8,344,768	14.8%	334,806	24	5,190	0.769	92.129	98.7
県内平均		102,517	45,169	47,538,692	8,660,740	18.2%	264,725	22	4,644	0.695	89.677	99.4
滋賀県	草津市	139,638	63,934	62,710,000	9,384,847	15.0%	305,627	24	5,818	0.910	89.2	101.2

▽報酬等の現状（令和6年4月1日現在） 《参考資料 P 5～6》

… 本市特別職の報酬は類似団体平均と比べ報酬額は下回っているものの、県内各市との比較では2番目に高い。

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日	市長	適用年月日	副市長	適用年月日
類似団体平均		563,215		504,807		470,603		933,146		779,569	
滋賀県	草津市	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1

○県内（13市）

都道府県名	団体名	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日	市長	適用年月日	副市長	適用年月日
県内平均		475,692		412,769		379,731		862,615		727,769	
滋賀県	草津市	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1
滋賀県	大津市	657,000	H24.4.1	611,000	H24.4.1	563,000	H24.4.1	1,032,000	H24.4.1	897,000	H27.4.1
滋賀県	彦根市	534,000	H15.4.1	454,000	H15.4.1	405,000	H15.4.1	925,000	H15.4.1	770,000	H15.4.1
滋賀県	長浜市	460,000	H28.4.1	400,000	H28.4.1	370,000	H28.4.1	900,000	H28.4.1	750,000	H28.4.1
滋賀県	近江八幡市	475,000	H23.5.1	412,000	H23.5.1	376,000	H23.5.1	880,000	H23.5.1	730,000	H23.5.1
滋賀県	守山市	500,000	R5.12.1	430,000	R5.12.1	424,000	R5.12.1	877,000	H27.2.20	747,000	H27.2.20
滋賀県	栗東市	420,000	H28.4.1	357,000	H28.4.1	325,500	H28.4.1	800,000	R4.4.1	690,000	R4.4.1
滋賀県	甲賀市	450,000	H17.11.1	390,000	H17.11.1	350,000	H17.11.1	867,000	H30.1.1	722,000	H30.1.1
滋賀県	野洲市	430,000	H31.1.1	380,000	H31.1.1	350,000	H31.1.1	812,000	H18.4.1	721,000	H18.4.1
滋賀県	湖南市	440,000	H25.9.1	380,000	H25.9.1	350,000	H25.9.1	760,000	H16.10.1	650,000	H16.10.1
滋賀県	高島市	400,000	H17.10.1	340,000	H17.10.1	310,000	H17.10.1	750,000	H17.1.1	585,000	H17.1.1
滋賀県	東近江市	460,000	H25.11.1	390,000	H25.11.1	370,000	H25.11.1	900,000	H28.7.1	750,000	H28.5.1
滋賀県	米原市	400,000	H21.11.1	330,000	H21.11.1	300,000	H21.11.1	785,000	H18.4.1	670,000	H18.4.1

▽市民一人あたりの報酬等の月額 《参考資料 P 1 1～1 2》

… 本市は類似団体および県内に比べて市民一人あたりの特別職報酬等の月額が低い。

（単位：円）

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	議員定数	議長	副議長	議員	市長	副市長
類似団体平均		122,269	24	4.68	3.91	82.90	7.73	6.45
県内平均		102,517	22	5.99	4.73	86.85	11.07	9.33
滋賀県	草津市	139,638	24	4.00	3.17	69.79	6.63	5.58

▽報酬等月額の団体内対比（市長・副市長・議長・副議長・議員） 《参考資料 P 1 3～1 4》

… 本市は県内と比べ職ごとにバラつきがあるものの、類似団体と比べるとおおよそ水準。

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
類似団体平均		100.0	83.8	60.7	54.4	50.8
県内平均		100.0	84.3	55.0	47.6	43.8
滋賀県	草津市	100.0	84.1	60.3	53.1	47.8

④ 特別職報酬等改定について（案）

昨年度の答申内容に令和6年度の給料改定率を反映し、改定内容を決定する。

4. 令和6年人事院勧告および答申内容を踏まえた議員報酬等の改定案

《現行》

	議長	副議長	議員	市長	副市長
改定前	558,000円	492,000円	443,000円	926,000円	779,000円
類似団体平均	563,215円	504,807円	470,603円	933,146円	779,569円



改定案 前回改定後の平成27年以降の人事院勧告の市行政職給料表7級（部長級）の給与改定率を踏まえた改定【改定率2.26%】

	議長	副議長	議員	市長	副市長
改定後	571,000円	503,000円	453,000円	947,000円	797,000円
改定額	13,000円	11,000円	10,000円	21,000円	18,000円
類似団体平均	563,215円	504,807円	470,603円	933,146円	779,569円

《参考》人事院勧告改定率（国行政職給料表7級・市行政職給料表7級（部長級））

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
0.27%	0.10%	0.10%	0.10%	—	—	—	—	0.40%	1.28%

➡ “議員報酬等”×“H27改定率”×“H28改定率”×“H29改定率”×“H30改定率”×“R5改定率”×“R6改定率”＝「2.26%改定率」

考え方 過去の報酬額の改定において、国の人事院勧告に準拠した一般職の給与改定を一定考慮して改定していること、および平成26年以降の人事院勧告は、若年層に重点を置いた引き上げとなっていることを踏まえ、市の一般職で職階が最も高い部長級（給料表7級）の平成27年以降の人事院勧告の給与改定率を積み上げる

参考 前回改定後の平成27年以降の人事院勧告の給与改定率を踏まえた改定【改定率4.95%】

	議長	副議長	議員	市長	副市長
改定後	586,000円	516,000円	465,000円	972,000円	818,000円
改定額	26,000円	24,000円	22,000円	46,000円	39,000円
類似団体平均	563,215円	504,807円	470,603円	933,146円	779,569円

《参考》人事院勧告改定率（国行政職給料表全体）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
0.36%	0.17%	0.15%	0.16%	0.09%	—	—	0.23%	0.96%	2.76%

➡ “議員報酬等”×“H27改定率”×“H28改定率”×“H29改定率”×“H30改定率”×“R1改定率”×“R4改定率”×“R5改定率”×“R6改定率”＝「4.95%改定率」

人事院 ・ 給与勸告

参 考 資 料

本年の給与勧告のポイント①

民間給与の状況を反映して、約30年ぶりとなる高水準のベースアップ

- 【月例給】官民較差：11,183円（2.76%）を用いて引上げ改定
- 【ボーナス】0.10月分引上げ（年間：4.50月→4.60月）
- 【給与制度のアップデート】現下の人事管理上の重点課題に対応し、時代の要請に即した給与制度に転換
 - ①若年層給与水準の競争力向上、②職務・職責重視の処遇、③能力・実績の適切な反映、④地域の民間給与水準反映、⑤採用・異動をめぐるニーズへの対応、⑥環境変化への対応という6つの観点から、俸給及び地域手当・通勤手当・ボーナス等の諸手当にわたり包括的に給与制度を整備

※ 官民較差はいわゆる「ベア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると、月収で約4.4%の給与改善

官民較差の額11,183円は、平成3年の11,244円以来、33年ぶりの水準。官民較差の率2.76%は、平成4年の2.87%以来、32年ぶりの水準

給与勧告制度の基本的考え方

- ✓ 国家公務員は、労働基本権が制約されているため、代償措置としての人事院の勧告（給与勧告）に基づき給与を決定
- ✓ 国家公務員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給する必要。給与勧告を通じて国家公務員に適正な処遇を確保することは、人材の確保等にも資するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ✓ 給与勧告は、国家公務員法第28条に定める情勢適応の原則に基づき、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される常勤の民間従業員の給与水準と、常勤の国家公務員の給与水準を均衡させること（民間準拠）が基本
- ✓ 本年は、約11,700民間事業所の約47万人の個人別給与を調査（完了率82.5%）。主な給与決定要素（役職段階、勤務地域、学歴、年齢）を揃えた精密な比較を実施して給与勧告

本年の給与勧告のポイント②

月例給

〔民間と公務の本年4月分給与を調査。主な給与決定要素を同じくする者同士を比較〕《令和6年4月1日実施》

- ✓ 民間給与との較差 11,183円 [2.76%] [行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 405,378円、平均年齢 42.1歳]
 - ⇒ 民間給与との較差を解消するため、俸給表を引上げ改定 [内訳：俸給 9,836円 寒冷地手当 80円 はね返り分(※) 1,267円]
 - ※俸給の改定により諸手当の額が増減する分
- ▶ 採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ 給与制度のアップデートの先行実施
 - 【総合職(大卒)】230,000円(+14.6% [+29,300円]) 【一般職(大卒)】220,000円(+12.1% [+23,800円])
 - 【一般職(高卒)】188,000円(+12.8% [+21,400円]) ※ 本府省採用の場合、【総合職(大卒)】284,800円 【一般職(大卒)】271,200円
- ▶ 若年層に特に重点を置きつつ、おおむね30歳台後半までの職員に重点を置いて、全ての職員を対象に全俸給表を引上げ改定
 - ※ 平均改定率(行政職俸給表(一))は、1級[係員] 11.1%、2級[主任等] 7.6%、全体 3.0%
 - ※ 勧告後の平均給与(行政職俸給表(一))は、月額 416,561円(+11,183円、+2.76%)、年間給与 6,916,000円(+228,000円、+3.4%)

ボーナス

〔直近1年間(昨年8月～本年7月)の民間の支給割合と公務の年間の支給月数を比較〕《令和6年4月1日実施》

- ✓ 民間の支給割合…4.60月
- ✓ 公務の平均支給月数…現行 4.50月
 - ▶ 民間の支給状況に見合うよう引上げ
年間4.50月分→4.60月分(+0.10月分)
 - ▶ 期末手当及び勤勉手当の支給月数とともに0.05月分ずつ均等に配分

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和6年度	期末手当	1.225月 (支給済み)	1.275月 (現行1.225月)
	勤勉手当	1.025月 (支給済み)	1.075月 (現行1.025月)
7年度以降	期末手当	1.25月	1.25月
	勤勉手当	1.05月	1.05月

寒冷地手当

《手当額改定：令和6年4月1日実施、支給地域改定：令和7年4月1日実施》

- ✓ 民間の同種手当の支給額を踏まえ、月額を11.3%引上げ。新たな気象データ(メッシュ平年値2020)に基づき、支給地域を改定

※ このほか、初任給調整手当及び委員、顧問、参与等の手当等について所要の改定

草津市議員報酬および特別職給料審議会(令和6年度)**参 考 資 料****【改定状況】**

草津市の報酬等改定状況、民間春闘等のベースアップ …… P1

【類似団体等比較】

1 類似都市および県内市一覧 …… P2

2 類似都市および県内各市の概要 …… P3

3 報酬等の現状 …… P5

4 期末手当支給率一覧 …… P7

5 報酬等の年額(報酬等年額と期末手当の合計) …… P9

6 市民一人当たり報酬等の月額 …… P11

7 報酬等月額の団体内対比 …… P13

8 その他の手当等について …… P15

【その他】

令和5年度 普通会計決算概要 …… P18

議員・特別職報酬関係

○草津市の報酬等改定状況（審議会開催年度に限る）

	平成15年4月1日		平成18年4月1日		平成21年4月1日		平成25年4月1日		平成27年4月1日	
	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
市長	930,000	▲ 1.8	945,000	1.6	945,000	0.0	945,000	0.0	926,000	▲ 2.0
副市長	783,000	▲ 1.9	795,000	1.5	795,000	0.0	795,000	0.0	779,000	▲ 2.1
教育長	724,000	▲ 1.8	735,000	1.5	735,000	0.0	735,000	0.0	720,000	▲ 2.0
議長	537,000	▲ 1.8	569,000	6.0	569,000	0.0	569,000	0.0	558,000	▲ 2.0
副議長	474,000	▲ 1.9	502,000	5.9	502,000	0.0	502,000	0.0	492,000	▲ 2.0
議員	427,000	▲ 1.8	452,000	5.9	452,000	0.0	452,000	0.0	443,000	▲ 2.0
						※据え置き		※据え置き		

○民間春闘等のベースアップ

	平成27年		平成28年		平成29年	
	円	%	円	%	円	%
春闘 【全国】	7,367	2.38	6,639	2.14	6,570	2.11
（定昇分込み） 【県内】	5,883	2.14	5,309	1.90	4,941	1.80
人事院・人事委員会勧告 【国】	1,469	0.36	708	0.17	631	0.15
（定昇分含まず） 【県】	1,663	0.42	1,025	0.26	649	0.17

	平成30年		令和元年		令和2年	
	円	%	円	%	円	%
春闘 【全国】	7,033	2.26	6,790	2.18	6,286	2.00
（定昇分込み） 【県内】	5,571	2.02	5,127	1.82	5,154	1.83
人事院・人事委員会勧告 【国】	655	0.16	387	0.09	—	—
（定昇分含まず） 【県】	925	0.24	414	0.11	—	—

	令和3年		令和4年		令和5年	
	円	%	円	%	円	%
春闘 【全国】	5,854	1.86	6,898	2.20	11,245	3.60
（定昇分込み） 【県内】	5,103	1.83	5,448	1.92	8,366	2.91
人事院・人事委員会勧告 【国】	—	—	921	0.23	3,869	0.96
（定昇分含まず） 【県】	—	—	1,045	0.28	3,636	0.98

	令和6年	
	円	%
春闘 【全国】	17,415	5.33
（定昇分込み） 【県内】	12,229	4.19
人事院・人事委員会勧告 【国】	11,183	2.76
（定昇分含まず） 【県】	10,604	2.84

1. 類似団体および県内各市一覧

本市は類似団体および県内に比べて財政力が高く、また、平均給料月額の水準も高い

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	ラスバイレス指数
平均		0.769	92.129	98.7
滋賀県	草津市	0.91	89.2	101.2
北海道	小樽市	0.47	92.5	95.9
北海道	江別市	0.54	89.8	97.3
福島県	会津若松市	0.624	86.1	100.2
茨城県	土浦市	0.816	89.6	94.8
茨城県	取手市	0.62	96.0	97.2
埼玉県	狭山市	0.87	93.6	101.3
埼玉県	鴻巣市	0.673	93.9	100.0
埼玉県	戸田市	1.214	84.9	98.8
埼玉県	入間市	0.89	97.7	101.1
埼玉県	朝霞市	0.97	93.8	101.1
埼玉県	富士見市	0.804	90.5	98.5
埼玉県	三郷市	0.925	93.7	98.9
埼玉県	ふじみ野市	0.77	95.7	97.9
千葉県	木更津市	0.85	91.7	100.9
千葉県	成田市	1.287	88.6	100.9
千葉県	我孫子市	0.77	92.9	99.8
千葉県	鎌ヶ谷市	0.74	95.4	100.8
千葉県	印西市	1.114	85.7	99.0
東京都	武蔵野市	1.484	81.2	100.4
東京都	青梅市	0.8	93.3	99.1
東京都	昭島市	0.976	93.9	99.8
東京都	小金井市	1.003	94.0	96.8
東京都	国分寺市	1.03	94.2	99.4
東京都	東久留米市	0.786	92.3	97.9
東京都	多摩市	1.117	87.2	99.7
神奈川県	海老名市	1.036	93.8	101.3
神奈川県	座間市	0.834	99.4	102.9
岐阜県	多治見市	0.7	87.4	96.1
静岡県	三島市	0.853	88.6	102.4
三重県	伊勢市	0.58	93.0	98.6
大阪府	池田市	0.82	95.9	101.2
大阪府	守口市	0.679	95.3	98.7
大阪府	富田林市	0.618	91.8	99.4
大阪府	河内長野市	0.592	93.7	95.5
大阪府	松原市	0.59	96.5	99.2
大阪府	大東市	0.72	97.2	96.2
大阪府	箕面市	0.9	92.9	95.3
大阪府	羽曳野市	0.559	97.9	100.2
大阪府	門真市	0.679	97.8	96.8
兵庫県	三田市	0.85	94.6	97.9
奈良県	橿原市	0.707	91.4	98.1
奈良県	生駒市	0.77	90.1	100.5
鳥取県	米子市	0.66	89.9	95.0
広島県	廿日市市	0.598	94.5	98.5
山口県	岩国市	0.56	92.9	97.7
福岡県	大牟田市	0.52	93.8	98.6
福岡県	飯塚市	0.5	94.6	99.0
福岡県	筑紫野市	0.764	86.0	99.4
福岡県	春日市	0.745	86.6	99.8
福岡県	大野城市	0.8	86.3	100.2
長崎県	諫早市	0.57	95.7	97.8
大分県	別府市	0.56	96.1	99.6
宮崎県	延岡市	0.5	91.6	99.0
鹿児島県	霧島市	0.54	87.2	97.7
沖縄県	宜野湾市	0.66	91.4	95.1
沖縄県	浦添市	0.79	91.0	95.2
沖縄県	沖縄市	0.58	91.1	95.5
沖縄県	うるま市	0.48	92.2	95.9

○県内（13市）

都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	ラスバイレス指数
平均		0.695	89.677	99.4
滋賀県	草津市	0.910	89.2	101.2
滋賀県	大津市	0.791	90.9	99.5
滋賀県	彦根市	0.743	94.4	98.7
滋賀県	長浜市	0.536	90.8	97.3
滋賀県	近江八幡市	0.639	88.6	99.4
滋賀県	守山市	0.810	87.6	101.7
滋賀県	栗東市	0.966	93.5	98.0
滋賀県	甲賀市	0.627	90.2	97.3
滋賀県	野洲市	0.773	91.8	101.3
滋賀県	湖南市	0.754	89.2	100.3
滋賀県	高島市	0.368	85.7	98.3
滋賀県	東近江市	0.601	85.7	100.2
滋賀県	米原市	0.520	88.2	98.8

用語解説

- 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど財政力が高い。
- 経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- ラスバイレス指数
国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものであり、ラスバイレス指数が100を超えるほど、国家公務員の給料水準より地方公務員の給料水準が高いもの。

※財政力指数および経常収支比率は令和4年度決算（総務省公表）

※ラスバイレス指数は令和5年度地方公務員給与実態調査（総務省公表）

2. 類似団体および県内各市の概要

本市は類似団体および県内と比べて人口が多いものの、議会費は類似団体より低い

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	世帯数 (R6.4.1)	一般会計当初予算 (R6)	人件費 (R6)	人件費率	議会費 (R6)	議員条例定数 (R6.4.1)	議員一人当たり人口
平均		122,269	59,334	56,304,658	8,344,768	14.8%	334,806	24	5,190
滋賀県	草津市	139,638	63,934	62,710,000	9,384,847	15.0%	305,627	24	5,818
北海道	小樽市	105,661	60,588	62,022,222	8,551,263	13.8%	247,439	25	4,226
北海道	江別市	118,136	59,457	51,720,000	7,548,621	14.6%	223,348	25	4,725
福島県	会津若松市	111,697	49,080	54,828,907	7,926,948	14.5%	389,119	28	3,989
茨城県	土浦市	141,977	67,021	56,730,000	9,518,510	16.8%	327,741	24	5,916
茨城県	取手市	105,981	51,671	42,840,000	8,166,353	19.1%	272,822	24	4,416
埼玉県	狭山市	148,466	72,364	53,547,000	9,282,692	17.3%	315,409	22	6,748
埼玉県	鴻巣市	117,579	53,090	40,568,000	5,531,245	13.6%	272,731	24	4,899
埼玉県	戸田市	141,988	69,414	62,466,000	8,783,082	14.1%	450,070	26	5,461
埼玉県	入間市	144,262	68,175	51,235,000	8,819,352	17.2%	257,538	22	6,557
埼玉県	朝霞市	145,531	70,646	51,202,000	7,994,926	15.6%	288,920	24	6,064
埼玉県	富士見市	113,335	55,603	40,663,624	6,338,126	15.6%	249,288	21	5,397
埼玉県	三郷市	141,935	68,036	58,050,000	7,010,659	12.1%	321,459	24	5,914
埼玉県	ふじみ野市	114,341	54,859	47,070,382	6,594,765	14.0%	265,080	21	5,445
千葉県	木更津市	136,645	66,346	52,002,000	8,742,706	16.8%	318,006	24	5,694
千葉県	成田市	132,445	66,383	65,300,000	12,676,103	19.4%	441,500	30	4,415
千葉県	我孫子市	131,262	62,570	46,760,000	9,123,681	19.5%	306,819	24	5,469
千葉県	鎌ヶ谷市	109,586	52,637	42,140,000	8,288,000	19.7%	319,349	24	4,566
千葉県	印西市	111,109	45,687	52,110,000	7,634,535	14.7%	279,123	22	5,050
東京都	武蔵野市	148,079	79,100	81,523,000	11,075,353	13.6%	491,566	26	5,695
東京都	青梅市	129,178	66,352	58,800,000	7,670,981	13.0%	439,378	24	5,382
東京都	昭島市	114,578	57,148	50,673,000	6,912,452	13.6%	360,773	22	5,208
東京都	小金井市	124,677	63,067	54,132,000	7,218,385	13.3%	371,707	24	5,195
東京都	国分寺市	129,007	64,268	63,661,317	8,764,970	13.8%	396,151	22	5,864
東京都	東久留米市	116,445	56,671	47,821,000	6,878,708	14.4%	320,645	22	5,293
東京都	多摩市	147,751	75,286	61,790,000	9,248,433	15.0%	404,837	26	5,683
神奈川県	海老名市	139,935	65,365	50,891,000	8,801,099	17.3%	301,812	22	6,361
神奈川県	座間市	131,863	62,339	46,389,614	9,039,595	19.5%	286,066	22	5,994
岐阜県	多治見市	105,713	47,993	45,963,000	7,650,882	16.6%	295,640	21	5,034
静岡県	三島市	105,552	49,949	45,070,000	7,179,174	15.9%	254,750	22	4,798
三重県	伊勢市	119,706	56,245	54,949,000	10,530,907	19.2%	296,789	24	4,988
大阪府	池田市	102,708	50,061	44,548,000	9,459,186	21.2%	407,784	22	4,669
大阪府	守口市	140,974	73,918	73,990,000	6,089,012	8.2%	385,756	22	6,408
大阪府	富田林市	106,580	52,220	45,010,000	7,705,928	17.1%	320,908	18	5,921
大阪府	河内長野市	98,786	47,571	41,728,000	5,673,813	13.6%	292,986	18	5,488
大阪府	松原市	116,476	58,843	48,813,000	7,734,745	15.8%	340,837	18	6,471
大阪府	大東市	116,193	58,176	51,713,939	6,410,530	12.4%	313,628	17	6,835
大阪府	箕面市	138,845	63,377	68,750,000	11,280,771	16.4%	429,259	23	6,037
大阪府	羽曳野市	107,800	51,772	44,683,471	7,098,713	15.9%	293,906	18	5,989
大阪府	門真市	116,836	64,088	74,624,000	8,084,232	10.8%	382,121	20	5,842
兵庫県	三田市	106,691	47,166	43,773,160	8,352,656	19.1%	337,616	22	4,850
奈良県	橿原市	118,750	55,615	48,840,000	9,300,148	19.0%	350,207	23	5,163
奈良県	生駒市	116,819	51,655	47,006,000	8,555,046	18.2%	326,502	22	5,310
鳥取県	米子市	144,123	68,516	81,320,000	8,181,737	10.1%	346,030	26	5,543
広島県	廿日市市	115,658	53,630	58,230,000	11,677,317	20.1%	425,580	28	4,131
山口県	岩国市	125,628	64,790	81,000,000	10,973,964	13.5%	367,525	28	4,487
福岡県	大牟田市	105,753	55,254	60,600,000	9,224,738	15.2%	311,113	23	4,598
福岡県	飯塚市	124,429	63,865	80,931,000	9,449,193	11.7%	342,350	28	4,444

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	世帯数 (R6.4.1)	一般会計当初予算 (R6)	人件費 (R6)	人件費率	議会費 (R6)	議員条例定数 (R6.4.1)	議員一人当たり人口
福岡県	筑紫野市	106,451	48,153	37,471,000	3,918,151	10.5%	284,061	22	4,839
福岡県	春日市	111,840	50,874	40,464,787	3,202,802	7.9%	268,812	20	5,592
福岡県	大野城市	102,818	55,254	—	—	—	—	20	—
長崎県	諫早市	132,369	54,909	70,070,000	8,748,069	12.5%	349,323	26	5,091
大分県	別府市	112,010	62,260	61,450,000	7,882,543	12.8%	355,819	25	4,480
宮崎県	延岡市	114,895	59,468	68,865,000	10,269,225	14.9%	366,305	27	4,255
鹿児島県	霧島市	123,179	62,581	69,580,000	11,396,350	16.4%	308,676	26	4,738
沖縄県	宜野湾市	100,009	47,497	54,380,000	7,492,175	13.8%	315,511	26	3,847
沖縄県	浦添市	114,825	53,482	60,420,000	7,916,733	13.1%	358,009	27	4,253
沖縄県	沖縄市	141,886	66,859	78,503,000	10,963,612	14.0%	404,562	30	4,730
沖縄県	うるま市	126,454	57,507	73,277,763	8,067,823	11.0%	362,034	30	4,215

○県内（13市）

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	世帯数 (R6.4.1)	一般会計当初予算 (R6)	人件費 (R6)	人件費率	議会費 (R6)	議員条例定数 (R6.4.1)	議員一人当たり人口
平均		102,517	45,169	47,538,692	8,660,740	18.2%	264,725	22	4,644
滋賀県	草津市	139,638	63,934	62,710,000	9,384,847	15.0%	305,627	24	5,818
滋賀県	大津市	343,371	157,531	134,565,000	25,706,242	19.1%	639,385	38	9,036
滋賀県	彦根市	110,842	50,881	46,434,000	9,225,134	19.9%	305,469	24	4,618
滋賀県	長浜市	113,297	47,664	57,800,000	11,473,870	19.9%	293,331	22	5,150
滋賀県	近江八幡市	81,782	35,719	43,000,000	5,879,106	13.7%	241,759	22	3,717
滋賀県	守山市	85,731	35,050	35,500,000	6,060,458	17.1%	253,396	20	4,287
滋賀県	栗東市	70,290	29,973	28,814,000	5,408,380	18.8%	182,480	18	3,905
滋賀県	甲賀市	88,139	37,875	45,620,000	8,475,919	18.6%	253,469	24	3,672
滋賀県	野洲市	50,614	21,265	25,000,000	4,977,111	19.9%	188,534	18	2,812
滋賀県	湖南市	54,069	24,885	25,300,000	4,866,920	19.2%	175,381	18	3,004
滋賀県	高島市	45,379	20,741	33,520,000	5,946,550	17.7%	165,050	18	2,521
滋賀県	東近江市	112,349	46,680	54,700,000	10,562,674	19.3%	283,991	25	4,494
滋賀県	米原市	37,215	14,999	25,040,000	4,622,409	18.5%	153,551	16	2,326

3. 報酬等の現状（令和6年4月1日現在）

本市特別職の報酬は県内では2番目に高いものの、類似団体と比べ報酬が低い

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
平均		933,146		779,569		563,215		504,807		470,603	
滋賀県	草津市	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1
北海道	小樽市	983,000	H10.1.1	792,000	H10.1.1	534,000	H10.1.1	482,000	H10.1.1	441,000	H10.1.1
北海道	江別市	893,000	H16.4.1	722,000	H16.4.1	456,000	H16.4.1	407,000	H16.4.1	378,000	H16.4.1
福島県	会津若松市	937,000	H25.1.1	752,000	H25.1.1	514,000	H25.1.1	477,000	H25.1.1	447,000	H25.1.1
茨城県	土浦市	968,000	R2.10.1	790,000	R2.10.1	570,000	H8.4.1	500,000	H8.4.1	467,000	H8.4.1
茨城県	取手市	876,000	H11.1.1	718,000	H11.1.1	494,000	H6.10.1	444,000	H6.10.1	411,000	H6.10.1
埼玉県	狭山市	970,000	H9.10.1	815,000	H9.10.1	510,000	H16.1.1	460,000	H16.1.1	440,000	H16.1.1
埼玉県	鴻巣市	937,000	H29.4.1	791,000	H29.4.1	450,000	H29.4.1	400,000	H29.4.1	377,000	H29.4.1
埼玉県	戸田市	970,000	H15.3.1	814,000	H15.3.1	540,000	H6.10.1	490,000	H6.10.1	450,000	H6.10.1
埼玉県	入間市	931,000	H10.4.1	783,000	H10.4.1	493,000	H10.4.1	440,000	H10.4.1	414,000	H10.4.1
埼玉県	朝霞市	930,000	R1.10.1	788,000	R1.10.1	473,000	R1.10.1	412,000	R1.10.1	390,000	R1.10.1
埼玉県	富士見市	911,000	H30.4.1	776,000	H30.4.1	450,000	H30.4.1	400,000	H30.4.1	379,000	H30.4.1
埼玉県	三郷市	950,000	H15.12.1	790,000	H15.12.1	490,000	H13.1.1	450,000	H13.1.1	430,000	H13.1.1
埼玉県	ふじみ野市	879,000	H27.4.1	745,000	H27.4.1	464,000	H27.4.1	410,000	H27.4.1	382,000	H27.4.1
千葉県	木更津市	960,000	H5.4.1	820,000	H5.4.1	530,000	H5.4.1	470,000	H5.4.1	450,000	H5.4.1
千葉県	成田市	930,000	H6.4.1	800,000	H10.4.1	530,000	H10.4.1	490,000	H10.4.1	470,000	H10.4.1
千葉県	我孫子市	855,000	R6.4.1	732,000	R6.4.1	530,000	H22.4.1	470,000	H22.4.1	440,000	H22.4.1
千葉県	鎌ヶ谷市	900,000	H10.4.1	780,000	H10.4.1	505,000	H10.4.1	455,000	H10.4.1	430,000	H10.4.1
千葉県	印西市	850,000	H9.1.1	710,000	H9.1.1	500,000	R6.4.1	440,000	R6.4.1	420,000	R6.4.1
東京都	武蔵野市	1,030,000	H23.4.1	865,000	H23.4.1	670,000	H8.9.1	600,000	H8.9.1	550,000	H8.9.1
東京都	青梅市	1,010,000	H9.1.1	880,000	H9.1.1	625,000	H9.1.1	560,000	H9.1.1	530,000	H9.1.1
東京都	昭島市	1,000,000	H10.4.1	850,000	H10.4.1	610,000	H10.4.1	550,000	H10.4.1	530,000	H10.4.1
東京都	小金井市	965,000	H5.10.1	825,000	H5.10.1	575,000	H5.10.1	520,000	H5.10.1	490,000	H5.10.1
東京都	国分寺市	900,000	H5.12.1	770,000	H5.12.1	540,000	H5.12.1	490,000	H5.12.1	470,000	H5.12.1
東京都	東久留米市	960,000	H10.10.1	840,000	H10.10.1	550,000	H10.10.1	510,000	H10.10.1	480,000	H10.10.1
東京都	多摩市	955,400	R2.4.1	835,000	R2.4.1	582,500	R2.4.1	531,700	R2.4.1	497,000	R2.4.1
神奈川県	海老名市	930,000	H9.4.1	746,000	H9.4.1	536,000	H9.4.1	451,000	H9.4.1	422,000	H9.4.1
神奈川県	座間市	921,000	H27.4.1	744,000	H27.4.1	541,000	H27.4.1	450,000	H27.4.1	419,000	H27.4.1
岐阜県	多治見市	1,005,000	H27.4.1	840,000	H27.4.1	584,000	H31.4.1	534,000	H31.4.1	486,000	H31.4.1
静岡県	三島市	900,000	H24.4.1	720,000	H24.4.1	495,000	H9.10.1	435,000	H9.10.1	410,000	H9.10.1
三重県	伊勢市	1,006,000	H24.4.1	780,000	H24.4.1	564,000	H24.4.1	506,000	H24.4.1	448,000	H24.4.1
大阪府	池田市	686,000	R3.10.1	765,000	R3.10.1	700,000	H5.12.1	640,000	H5.12.1	600,000	H5.12.1
大阪府	守口市	770,400	R5.6.1	753,300	R5.6.1	702,000	H24.4.27	666,000	H24.4.27	612,000	H24.4.27
大阪府	富田林市	1,010,000	H7.12.1	840,000	H7.12.1	700,000	H7.12.1	650,000	H7.12.1	610,000	H7.12.1
大阪府	河内長野市	1,000,000	H8.4.1	830,000	H8.4.1	660,000	H24.4.1	610,000	H24.4.1	570,000	H24.4.1
大阪府	松原市	1,005,700	H19.4.1	840,700	H19.4.1	760,000	H7.10.1	670,000	H7.10.1	620,000	H7.10.1
大阪府	大東市	950,000	H10.1.1	820,000	H10.1.1	660,000	H10.1.1	620,000	H10.1.1	590,000	H10.1.1
大阪府	箕面市	940,000	H18.7.1	818,000	H18.7.1	720,000	H17.4.1	660,000	H17.4.1	610,000	H17.4.1
大阪府	羽曳野市	990,000	H7.7.1	700,000	H29.4.1	700,000	H7.7.1	650,000	H7.7.1	600,000	H7.7.1
大阪府	門真市	720,000	H20.4.1	680,000	H20.4.1	666,000	H21.4.1	634,500	H21.4.1	594,000	H21.4.1
兵庫県	三田市	982,000	H27.4.1	785,000	H27.4.1	636,000	H27.4.1	549,000	H27.4.1	500,000	H27.4.1
奈良県	橿原市	954,000	R6.4.1	775,000	R6.4.1	622,000	H23.1.1	556,000	H23.1.1	509,000	H23.1.1
奈良県	生駒市	954,000	H23.4.1	792,000	H23.4.1	610,000	H23.4.30	550,000	H23.4.30	500,000	H23.4.30
鳥取県	米子市	974,000	R6.4.1	811,000	R6.4.1	556,000	R6.4.1	487,000	R6.4.1	451,000	R6.4.1
広島県	廿日市市	940,000	H29.4.1	765,000	H29.4.1	520,000	H29.4.1	480,000	H29.4.1	440,000	H29.4.1
山口県	岩国市	965,000	H18.3.20	785,000	H18.3.20	540,000	H18.3.20	470,000	H18.3.20	440,000	H18.3.20
福岡県	大牟田市	906,000	H29.4.1	725,000	H29.4.1	566,000	H29.4.1	498,000	H29.4.1	453,000	H29.4.1
福岡県	飯塚市	982,000	H18.3.26	800,000	H18.3.26	576,000	H18.3.26	496,000	H18.3.26	460,000	H18.3.26
福岡県	筑紫野市	920,000	H8.7.1	755,000	H8.7.1	540,000	H8.7.1	480,000	H8.7.1	450,000	H8.7.1

都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
福岡県	春日市	952,100	H21.12.1	783,600	H21.12.1	589,200	H21.12.1	515,400	H21.12.1	470,600	H21.12.1
福岡県	大野城市	926,000	—	763,000	—	568,000	—	507,000	—	462,000	—
長崎県	諫早市	960,000	H17.3.1	780,000	H19.4.1	560,000	R6.4.1	480,000	R6.4.1	450,000	R6.4.1
大分県	別府市	894,000	H27.4.1	742,000	H27.4.1	551,000	H27.4.1	496,000	H27.4.1	463,000	H27.4.1
宮崎県	延岡市	955,000	H19.7.1	770,000	H19.7.1	516,000	H19.5.2	471,000	H19.5.2	435,000	H19.5.2
鹿児島県	霧島市	980,000	H17.11.7	764,000	H17.11.7	540,000	H26.4.1	432,000	H26.4.1	402,000	H26.4.1
沖縄県	宜野湾市	901,000	H8.4.1	742,000	H8.4.1	479,000	H10.4.1	426,000	H10.4.1	400,000	H10.4.1
沖縄県	浦添市	904,000	H27.4.1	749,000	H27.4.1	536,000	H27.4.1	479,000	H27.4.1	452,000	H27.4.1
沖縄県	沖縄市	903,000	H20.6.1	746,000	H20.6.1	520,000	H17.12.1	461,000	H17.12.1	433,000	H17.12.1
沖縄県	うるま市	893,000	H30.4.1	723,000	H30.4.1	473,000	H30.4.1	423,000	H30.4.1	398,000	H30.4.1

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
平均		862,615		727,769		475,692		412,769		379,731	
滋賀県	草津市	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1
滋賀県	大津市	1,032,000	H24.4.1	897,000	H27.4.1	657,000	H24.4.1	611,000	H24.4.1	563,000	H24.4.1
滋賀県	彦根市	925,000	H15.4.1	770,000	H15.4.1	534,000	H15.4.1	454,000	H15.4.1	405,000	H15.4.1
滋賀県	長浜市	900,000	H28.4.1	750,000	H28.4.1	460,000	H28.4.1	400,000	H28.4.1	370,000	H28.4.1
滋賀県	近江八幡市	880,000	H23.5.1	730,000	H23.5.1	475,000	H23.5.1	412,000	H23.5.1	376,000	H23.5.1
滋賀県	守山市	877,000	H27.2.20	747,000	H27.2.20	500,000	R5.12.1	430,000	R5.12.1	424,000	R5.12.1
滋賀県	栗東市	800,000	R4.4.1	690,000	R4.4.1	420,000	H28.4.1	357,000	H28.4.1	325,500	H28.4.1
滋賀県	甲賀市	867,000	H30.1.1	722,000	H30.1.1	450,000	H17.11.1	390,000	H17.11.1	350,000	H17.11.1
滋賀県	野洲市	812,000	H18.4.1	721,000	H18.4.1	430,000	H31.1.1	380,000	H31.1.1	350,000	H31.1.1
滋賀県	湖南市	760,000	H16.10.1	650,000	H16.10.1	440,000	H25.9.1	380,000	H25.9.1	350,000	H25.9.1
滋賀県	高島市	750,000	H17.1.1	585,000	H17.1.1	400,000	H17.10.1	340,000	H17.10.1	310,000	H17.10.1
滋賀県	東近江市	900,000	H28.7.1	750,000	H28.5.1	460,000	H25.11.1	390,000	H25.11.1	370,000	H25.11.1
滋賀県	米原市	785,000	H18.4.1	670,000	H18.4.1	400,000	H21.11.1	330,000	H21.11.1	300,000	H21.11.1

4. 期末手当支給率一覧（令和5年度実績）

本市の期末手当支給率は、国の特別職に準拠し設定しているが、団体によりバラつきがある

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
平均		4.05	19%	4.05	19%	4.00	19%	4.00	19%	4.00	19%
滋賀県	草津市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
北海道	小樽市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
北海道	江別市	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%
福島県	会津若松市	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%
茨城県	土浦市	3.35	15%	3.35	15%	3.35	15%	3.35	15%	3.35	15%
茨城県	取手市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
埼玉県	狭山市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
埼玉県	鴻巣市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
埼玉県	戸田市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
埼玉県	入間市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
埼玉県	朝霞市	4.50	20%	4.50	20%	3.75	20%	3.75	20%	3.75	20%
埼玉県	富士見市	4.00	20%	4.00	20%	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%
埼玉県	三郷市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
埼玉県	ふじみ野市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
千葉県	木更津市	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%
千葉県	成田市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
千葉県	我孫子市	4.45	20%	4.45	20%	4.05	20%	4.05	20%	4.05	20%
千葉県	鎌ヶ谷市	4.50	16%	4.50	16%	4.50	16%	4.50	16%	4.50	16%
千葉県	印西市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
東京都	武蔵野市	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%
東京都	青梅市	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%
東京都	昭島市	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%
東京都	小金井市	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%
東京都	国分寺市	4.65	20%	4.65	20%	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%
東京都	東久留米市	4.45	20%	4.45	20%	4.65	20%	4.65	20%	4.65	20%
東京都	多摩市	4.65	20%	4.65	20%	4.10	20%	4.10	20%	4.10	20%
神奈川県	海老名市	4.50	20%	4.50	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%
神奈川県	座間市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
岐阜県	多治見市	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%
静岡県	三島市	4.50	20%	4.50	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
三重県	伊勢市	4.50	20%	4.50	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
大阪府	池田市	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%
大阪府	守口市	4.40	20%	4.40	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
大阪府	富田林市	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%
大阪府	河内長野市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
大阪府	松原市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
大阪府	大東市	4.40	20%	4.40	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
大阪府	箕面市	4.40	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%
大阪府	羽曳野市	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%
大阪府	門真市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
兵庫県	三田市	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
奈良県	橿原市	3.40	25%	3.40	25%	3.40	45%	3.40	45%	3.40	45%
奈良県	生駒市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	0%	3.40	0%	3.40	0%
鳥取県	米子市	3.40	40%	3.40	40%	3.40	40%	3.40	40%	3.40	40%
広島県	廿日市市	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%	4.50	15%
山口県	岩国市	2.45	20%	2.45	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
福岡県	大牟田市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
福岡県	飯塚市	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
福岡県	筑紫野市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
福岡県	春日市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
福岡県	大野城市	3.40	0%	3.40	0%	3.40	0%	3.40	0%	3.40	0%
長崎県	諫早市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
大分県	別府市	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%
宮崎県	延岡市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
鹿児島県	霧島市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
沖縄県	宜野湾市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
沖縄県	浦添市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
沖縄県	沖縄市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
沖縄県	うるま市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
平均		3.37	18%	3.37	18%	3.37	18%	3.37	18%	3.37	18%
滋賀県	草津市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	大津市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	彦根市	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%
滋賀県	長浜市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	近江八幡市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	守山市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	栗東市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	甲賀市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	野洲市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
滋賀県	湖南市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
滋賀県	高島市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%
滋賀県	東近江市	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
滋賀県	米原市	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%	3.40	15%

※期末手当計算方法

（報酬（給料）月額 + （報酬（給料）月額 × 加算率）） × 支給月数

5. 報酬等の年額（報酬等年額と期末手当の合計）

本市は類似団体と比べ特別職の報酬が低いことから、報酬等の年額も低くなるもの

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		15,161,569	12,673,611	9,132,645	8,188,509	7,634,884
滋賀県	草津市	14,445,600	12,152,400	8,704,800	7,675,200	6,910,800
北海道	小樽市	16,416,100	13,226,400	8,917,800	8,049,400	7,364,700
北海道	江別市	14,868,450	12,021,300	7,592,400	6,776,550	6,293,700
福島県	会津若松市	14,570,350	11,693,600	7,992,700	7,417,350	6,950,850
茨城県	土浦市	15,004,000	12,245,000	8,835,000	7,750,000	7,238,500
茨城県	取手市	13,621,800	11,164,900	7,681,700	6,904,200	6,391,050
埼玉県	狭山市	16,102,000	13,529,000	8,466,000	7,636,000	7,304,000
埼玉県	鴻巣市	15,647,900	13,209,700	7,515,000	6,680,000	6,295,900
埼玉県	戸田市	16,199,000	13,593,800	9,018,000	8,183,000	7,515,000
埼玉県	入間市	15,547,700	13,076,100	8,233,100	7,348,000	6,913,800
埼玉県	朝霞市	15,531,000	13,159,600	7,544,350	6,571,400	6,220,500
埼玉県	富士見市	14,758,200	12,571,200	7,357,500	6,540,000	6,196,650
埼玉県	三郷市	15,865,000	13,193,000	8,183,000	7,515,000	7,181,000
埼玉県	ふじみ野市	14,679,300	12,441,500	7,748,800	6,847,000	6,379,400
千葉県	木更津市	15,936,000	13,612,000	8,798,000	7,802,000	7,470,000
千葉県	成田市	15,531,000	13,360,000	8,851,000	8,183,000	7,849,000
千葉県	我孫子市	14,235,750	12,187,800	8,612,500	7,637,500	7,150,000
千葉県	鎌ヶ谷市	14,994,000	12,994,800	8,413,300	7,580,300	7,163,800
千葉県	印西市	14,195,000	11,857,000	8,350,000	7,348,000	7,014,000
東京都	武蔵野市	17,355,500	14,575,250	11,289,500	10,110,000	9,267,500
東京都	青梅市	17,018,500	14,828,000	10,531,250	9,436,000	8,930,500
東京都	昭島市	16,850,000	14,322,500	10,278,500	9,267,500	8,930,500
東京都	小金井市	15,584,750	13,323,750	9,286,250	8,398,000	7,913,500
東京都	国分寺市	15,165,000	12,974,500	8,829,000	8,011,500	7,684,500
東京都	東久留米市	15,984,000	13,986,000	9,267,500	8,593,500	8,088,000
東京都	多摩市	16,098,490	14,069,750	9,494,750	8,666,710	8,101,100
神奈川県	海老名市	15,531,000	12,458,200	8,924,400	7,509,150	7,026,300
神奈川県	座間市	15,288,600	12,350,400	8,980,600	7,470,000	6,955,400
岐阜県	多治見市	16,733,250	13,986,000	9,723,600	8,891,100	8,091,900
静岡県	三島市	15,030,000	12,024,000	7,722,000	6,786,000	6,396,000
三重県	伊勢市	16,800,200	13,026,000	8,798,400	7,893,600	6,988,800
大阪府	池田市	11,353,300	12,660,750	11,585,000	10,592,000	9,930,000
大阪府	守口市	12,788,640	12,504,780	11,723,400	11,122,200	10,220,400
大阪府	富田林市	16,513,500	13,734,000	11,445,000	10,627,500	9,973,500
大阪府	河内長野市	16,700,000	13,861,000	11,022,000	10,187,000	9,519,000
大阪府	松原市	16,795,190	14,039,690	12,692,000	11,189,000	10,354,000
大阪府	大東市	15,770,000	13,612,000	11,022,000	10,354,000	9,853,000
大阪府	箕面市	15,604,000	13,619,700	11,988,000	10,989,000	10,156,500
大阪府	羽曳野市	16,414,200	11,606,000	11,606,000	10,777,000	9,948,000
大阪府	門真市	11,952,000	11,288,000	11,055,600	10,532,700	9,860,400
兵庫県	三田市	16,399,400	13,109,500	10,621,200	9,168,300	8,350,000
奈良県	橿原市	14,930,100	12,128,750	9,858,700	8,812,600	8,067,650
奈良県	生駒市	14,882,400	12,355,200	9,394,000	8,470,000	7,700,000
鳥取県	米子市	15,389,200	12,813,800	8,784,800	7,694,600	7,125,800
広島県	廿日市市	15,651,000	12,737,250	8,658,000	7,992,000	7,326,000
山口県	岩国市	14,137,250	11,500,250	8,424,000	7,332,000	6,864,000
福岡県	大牟田市	14,088,300	11,273,750	8,801,300	7,743,900	7,044,150
福岡県	飯塚市	14,926,400	12,160,000	8,755,200	7,539,200	6,992,000
福岡県	筑紫野市	14,352,000	11,778,000	8,424,000	7,488,000	7,020,000

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	春日市	14,805,155	12,184,980	9,162,060	8,014,470	7,317,830
福岡県	大野城市	14,399,300	11,864,650	8,832,400	7,883,850	7,184,100
長崎県	諫早市	14,928,000	12,129,000	8,708,000	7,464,000	6,997,500
大分県	別府市	14,035,800	11,649,400	8,650,700	7,787,200	7,269,100
宮崎県	延岡市	14,850,250	11,973,500	8,023,800	7,324,050	6,764,250
鹿児島県	霧島市	15,239,000	11,880,200	8,397,000	6,717,600	6,251,100
沖縄県	宜野湾市	14,010,550	11,538,100	7,448,450	6,624,300	6,220,000
沖縄県	浦添市	14,102,400	11,684,400	8,361,600	7,472,400	7,051,200
沖縄県	沖縄市	14,041,650	11,600,300	8,086,000	7,168,550	6,733,150
沖縄県	うるま市	13,886,150	11,242,650	7,355,150	6,577,650	6,188,900

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		13,419,492	11,321,569	7,399,315	6,420,454	5,906,496
滋賀県	草津市	14,445,600	12,152,400	8,704,800	7,675,200	6,910,800
滋賀県	大津市	15,996,000	13,903,500	10,183,500	9,470,500	8,726,500
滋賀県	彦根市	14,291,250	11,896,500	8,250,300	7,014,300	6,257,250
滋賀県	長浜市	14,040,000	11,700,000	7,176,000	6,240,000	5,772,000
滋賀県	近江八幡市	13,728,000	11,388,000	7,410,000	6,427,200	5,865,600
滋賀県	守山市	13,593,500	11,578,500	7,750,000	6,665,000	6,572,000
滋賀県	栗東市	12,480,000	10,764,000	6,552,000	5,569,200	5,077,800
滋賀県	甲賀市	13,525,200	11,263,200	7,020,000	6,084,000	5,460,000
滋賀県	野洲市	12,626,600	11,211,550	6,686,500	5,909,000	5,442,500
滋賀県	湖南市	11,818,000	10,107,500	6,842,000	5,909,000	5,442,500
滋賀県	高島市	11,662,500	9,096,750	6,220,000	5,287,000	4,820,500
滋賀県	東近江市	14,040,000	11,700,000	7,176,000	6,084,000	5,772,000
滋賀県	米原市	12,206,750	10,418,500	6,220,000	5,131,500	4,665,000

6. 市民一人あたりの報酬等の月額

本市は類似団体および県内に比べて市民一人あたりの特別職報酬等の月額が低い

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		122,269	24	7.73	6.45	4.68	3.91	82.90
滋賀県	草津市	139,638	24	6.63	5.58	4.00	3.17	69.79
北海道	小樽市	105,661	25	9.30	7.50	5.05	4.17	96.00
北海道	江別市	118,136	25	7.56	6.11	3.86	3.20	73.59
福島県	会津若松市	111,697	28	8.39	6.73	4.60	4.00	104.05
茨城県	土浦市	141,977	24	6.82	5.56	4.01	3.29	72.36
茨城県	取手市	105,981	24	8.27	6.77	4.66	3.88	85.32
埼玉県	狭山市	148,466	22	6.53	5.49	3.44	2.96	59.27
埼玉県	鴻巣市	117,579	24	7.97	6.73	3.83	3.21	70.54
埼玉県	戸田市	141,988	26	6.83	5.73	3.80	3.17	76.06
埼玉県	入間市	144,262	22	6.45	5.43	3.42	2.87	57.40
埼玉県	朝霞市	145,531	24	6.39	5.41	3.25	2.68	58.96
埼玉県	富士見市	113,335	21	8.04	6.85	3.97	3.34	63.54
埼玉県	三郷市	141,935	24	6.69	5.57	3.45	3.03	66.65
埼玉県	ふじみ野市	114,341	21	7.69	6.52	4.06	3.34	63.48
千葉県	木更津市	136,645	24	7.03	6.00	3.88	3.29	72.45
千葉県	成田市	132,445	30	7.02	6.04	4.00	3.55	99.36
千葉県	我孫子市	131,262	24	6.51	5.58	4.04	3.35	73.75
千葉県	鎌ヶ谷市	109,586	24	8.21	7.12	4.61	3.92	86.32
千葉県	印西市	111,109	22	7.65	6.39	4.50	3.78	75.60
東京都	武蔵野市	148,079	26	6.96	5.84	4.52	3.71	89.14
東京都	青梅市	129,178	24	7.82	6.81	4.84	4.10	90.26
東京都	昭島市	114,578	22	8.73	7.42	5.32	4.63	92.51
東京都	小金井市	124,677	24	7.74	6.62	4.61	3.93	86.46
東京都	国分寺市	129,007	22	6.98	5.97	4.19	3.64	72.86
東京都	東久留米市	116,445	22	8.24	7.21	4.72	4.12	82.44
東京都	多摩市	147,751	26	6.47	5.65	3.94	3.36	80.73
神奈川県	海老名市	139,935	22	6.65	5.33	3.83	3.02	60.31
神奈川県	座間市	131,863	22	6.98	5.64	4.10	3.18	63.55
岐阜県	多治見市	105,713	21	9.51	7.95	5.52	4.60	87.35
静岡県	三島市	105,552	22	8.53	6.82	4.69	3.88	77.69
三重県	伊勢市	119,706	24	8.40	6.52	4.71	3.74	82.34
大阪府	池田市	102,708	22	6.68	7.45	6.82	5.84	116.84
大阪府	守口市	140,974	22	5.46	5.34	4.98	4.34	86.82
大阪府	富田林市	106,580	18	9.48	7.88	6.57	5.72	91.57
大阪府	河内長野市	98,786	18	10.12	8.40	6.68	5.77	92.32
大阪府	松原市	116,476	18	8.63	7.22	6.52	5.32	85.17
大阪府	大東市	116,193	17	8.18	7.06	5.68	5.08	76.17
大阪府	箕面市	138,845	23	6.77	5.89	5.19	4.39	92.26
大阪府	羽曳野市	107,800	18	9.18	6.49	6.49	5.57	89.05
大阪府	門真市	116,836	20	6.16	5.82	5.70	5.08	91.51
兵庫県	三田市	106,691	22	9.20	7.36	5.96	4.69	93.73
奈良県	橿原市	118,750	23	8.03	6.53	5.24	4.29	90.01
奈良県	生駒市	116,819	22	8.17	6.78	5.22	4.28	85.60
鳥取県	米子市	144,123	26	6.76	5.63	3.86	3.13	75.10
広島県	廿日市市	115,658	28	8.13	6.61	4.50	3.80	98.91
山口県	岩国市	125,628	28	7.68	6.25	4.30	3.50	91.06
福岡県	大牟田市	105,753	23	8.57	6.86	5.35	4.28	89.95
福岡県	飯塚市	124,429	28	7.89	6.43	4.63	3.70	96.12

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	筑紫野市	106,451	22	8.64	7.09	5.07	4.23	84.55
福岡県	春日市	111,840	20	8.51	7.01	5.27	4.21	75.74
福岡県	大野城市	102,818	20	9.01	7.42	5.52	4.49	80.88
長崎県	諫早市	132,369	26	7.25	5.89	4.23	3.40	81.59
大分県	別府市	112,010	25	7.98	6.62	4.92	4.13	95.07
宮崎県	延岡市	114,895	27	8.31	6.70	4.49	3.79	94.65
鹿児島県	霧島市	123,179	26	7.96	6.20	4.38	3.26	78.33
沖縄県	宜野湾市	100,009	26	9.01	7.42	4.79	4.00	95.99
沖縄県	浦添市	114,825	27	7.87	6.52	4.67	3.94	98.41
沖縄県	沖縄市	141,886	30	6.36	5.26	3.66	3.05	85.45
沖縄県	うるま市	126,454	30	7.06	5.72	3.74	3.15	88.13

○県内（13市）

都道府県名	団体名	人口 (R6.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		102,517	22	11.07	9.33	5.99	4.73	86.85
滋賀県	草津市	139,638	24	6.63	5.58	4.00	3.17	69.79
滋賀県	大津市	343,371	38	3.01	2.61	1.91	1.64	59.03
滋賀県	彦根市	110,842	24	8.35	6.95	4.82	3.65	80.38
滋賀県	長浜市	113,297	22	7.94	6.62	4.06	3.27	65.32
滋賀県	近江八幡市	81,782	22	10.76	8.93	5.81	4.60	91.95
滋賀県	守山市	85,731	20	10.23	8.71	5.83	4.95	89.02
滋賀県	栗東市	70,290	18	11.38	9.82	5.98	4.63	74.09
滋賀県	甲賀市	88,139	24	9.84	8.19	5.11	3.97	87.36
滋賀県	野洲市	50,614	18	16.04	14.25	8.50	6.92	110.64
滋賀県	湖南市	54,069	18	14.06	12.02	8.14	6.47	103.57
滋賀県	高島市	45,379	18	16.53	12.89	8.81	6.83	109.30
滋賀県	東近江市	112,349	25	8.01	6.68	4.09	3.29	75.75
滋賀県	米原市	37,215	16	21.09	18.00	10.75	8.06	112.86

※議員にかかる市民一人あたりの月額、報酬月額 × (議員条例定数 - 議長 - 副議長) ÷ 人口で算出。

7. 報酬等月額の内対比

本市は県内と比べ職ごとに高低のバラつきがあるものの、類似団体と比べるとおおよそ同水準

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		100.0	83.8	60.7	54.4	50.8
滋賀県	草津市	100.0	84.1	60.3	53.1	47.8
北海道	小樽市	100.0	80.6	54.3	49.0	44.9
北海道	江別市	100.0	80.9	51.1	45.6	42.3
福島県	会津若松市	100.0	80.3	54.9	50.9	47.7
茨城県	土浦市	100.0	81.6	58.9	51.7	48.2
茨城県	取手市	100.0	82.0	56.4	50.7	46.9
埼玉県	狭山市	100.0	84.0	52.6	47.4	45.4
埼玉県	鴻巣市	100.0	84.4	48.0	42.7	40.2
埼玉県	戸田市	100.0	83.9	55.7	50.5	46.4
埼玉県	入間市	100.0	84.1	53.0	47.3	44.5
埼玉県	朝霞市	100.0	84.7	50.9	44.3	41.9
埼玉県	富士見市	100.0	85.2	49.4	43.9	41.6
埼玉県	三郷市	100.0	83.2	51.6	47.4	45.3
埼玉県	ふじみ野市	100.0	84.8	52.8	46.6	43.5
千葉県	木更津市	100.0	85.4	55.2	49.0	46.9
千葉県	成田市	100.0	86.0	57.0	52.7	50.5
千葉県	我孫子市	100.0	85.6	62.0	55.0	51.5
千葉県	鎌ヶ谷市	100.0	86.7	56.1	50.6	47.8
千葉県	印西市	100.0	83.5	58.8	51.8	49.4
東京都	武蔵野市	100.0	84.0	65.0	58.3	53.4
東京都	青梅市	100.0	87.1	61.9	55.4	52.5
東京都	昭島市	100.0	85.0	61.0	55.0	53.0
東京都	小金井市	100.0	85.5	59.6	53.9	50.8
東京都	国分寺市	100.0	85.6	60.0	54.4	52.2
東京都	東久留米市	100.0	87.5	57.3	53.1	50.0
東京都	多摩市	100.0	87.4	61.0	55.7	52.0
神奈川県	海老名市	100.0	80.2	57.6	48.5	45.4
神奈川県	座間市	100.0	80.8	58.7	48.9	45.5
岐阜県	多治見市	100.0	83.6	58.1	53.1	48.4
静岡県	三島市	100.0	80.0	55.0	48.3	45.6
三重県	伊勢市	100.0	77.5	56.1	50.3	44.5
大阪府	池田市	100.0	111.5	102.0	93.3	87.5
大阪府	守口市	100.0	97.8	91.1	86.4	79.4
大阪府	富田林市	100.0	83.2	69.3	64.4	60.4
大阪府	河内長野市	100.0	83.0	66.0	61.0	57.0
大阪府	松原市	100.0	83.6	75.6	66.6	61.6
大阪府	大東市	100.0	86.3	69.5	65.3	62.1
大阪府	箕面市	100.0	87.0	76.6	70.2	64.9
大阪府	羽曳野市	100.0	70.7	70.7	65.7	60.6
大阪府	門真市	100.0	94.4	92.5	88.1	82.5
兵庫県	三田市	100.0	79.9	64.8	55.9	50.9
奈良県	橿原市	100.0	81.2	65.2	58.3	53.4
奈良県	生駒市	100.0	83.0	63.9	57.7	52.4
鳥取県	米子市	100.0	83.3	57.1	50.0	46.3
広島県	廿日市市	100.0	81.4	55.3	51.1	46.8
山口県	岩国市	100.0	81.3	56.0	48.7	45.6
福岡県	大牟田市	100.0	80.0	62.5	55.0	50.0
福岡県	飯塚市	100.0	81.5	58.7	50.5	46.8
福岡県	筑紫野市	100.0	82.1	58.7	52.2	48.9

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	春日市	100.0	82.3	61.9	54.1	49.4
福岡県	大野城市	100.0	82.4	61.3	54.8	49.9
長崎県	諫早市	100.0	81.3	58.3	50.0	46.9
大分県	別府市	100.0	83.0	61.6	55.5	51.8
宮崎県	延岡市	100.0	80.6	54.0	49.3	45.5
鹿児島県	霧島市	100.0	78.0	55.1	44.1	41.0
沖縄県	宜野湾市	100.0	82.4	53.2	47.3	44.4
沖縄県	浦添市	100.0	82.9	59.3	53.0	50.0
沖縄県	沖縄市	100.0	82.6	57.6	51.1	48.0
沖縄県	うるま市	100.0	81.0	53.0	47.4	44.6

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		100.0	84.3	55.0	47.6	43.8
滋賀県	草津市	100.0	84.1	60.3	53.1	47.8
滋賀県	大津市	100.0	86.9	63.7	59.2	54.6
滋賀県	彦根市	100.0	83.2	57.7	49.1	43.8
滋賀県	長浜市	100.0	83.3	51.1	44.4	41.1
滋賀県	近江八幡市	100.0	83.0	54.0	46.8	42.7
滋賀県	守山市	100.0	85.2	57.0	49.0	48.3
滋賀県	栗東市	100.0	86.3	52.5	44.6	40.7
滋賀県	甲賀市	100.0	83.3	51.9	45.0	40.4
滋賀県	野洲市	100.0	88.8	53.0	46.8	43.1
滋賀県	湖南市	100.0	85.5	57.9	50.0	46.1
滋賀県	高島市	100.0	78.0	53.3	45.3	41.3
滋賀県	東近江市	100.0	83.3	51.1	43.3	41.1
滋賀県	米原市	100.0	85.4	51.0	42.0	38.2

※市長の給料月額を100とした場合の割合

8. その他の手当等について

県内では市長・副市長とも通勤手当の支給を行っており、議員等においてはその他の手当等はない

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	○	×	なし	○	×	なし
北海道	小樽市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
北海道	江別市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
福島県	会津若松市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
茨城県	土浦市	○	×	なし	○	×	なし
茨城県	取手市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	狭山市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	鴻巣市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	戸田市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	入間市	×	○	なし	×	○	なし
埼玉県	朝霞市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	富士見市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	三郷市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	ふじみ野市	○	×	なし	○	×	なし
千葉県	木更津市	○	×	なし	○	×	なし
千葉県	成田市	×	○	なし	×	○	なし
千葉県	我孫子市	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	鎌ヶ谷市	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	印西市	○	×	なし	○	×	なし
東京都	武蔵野市	○	×	なし	○	×	なし
東京都	青梅市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	昭島市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	小金井市	○	×	なし	○	×	なし
東京都	国分寺市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	東久留米市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	多摩市	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	海老名市	×	○	なし	×	○	なし
神奈川県	座間市	○	×	なし	○	×	なし
岐阜県	多治見市	○	×	なし	○	×	なし
静岡県	三島市	○	×	なし	○	×	なし
三重県	伊勢市	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	池田市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	守口市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	富田林市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	河内長野市	○	×	なし	○	×	なし
大阪府	松原市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	大東市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	箕面市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	羽曳野市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	門真市	×	○	なし	×	○	なし
兵庫県	三田市	×	×	なし	×	×	なし
奈良県	橿原市	○	×	なし	○	×	なし
奈良県	生駒市	○	○	なし	○	○	なし
鳥取県	米子市	○	×	なし	○	×	なし
広島県	廿日市市	○	×	なし	○	×	なし
山口県	岩国市	×	×	勤勉手当、扶養手当	×	×	勤勉手当、扶養手当
福岡県	大牟田市	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	飯塚市	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	筑紫野市	×	○	なし	×	○	なし

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
福岡県	春日市	○	×	なし	○	×	なし
福岡県	大野城市	×	×	なし	×	×	なし
長崎県	諫早市	×	×	なし	×	×	なし
大分県	別府市	○	×	なし	○	×	なし
宮崎県	延岡市	○	×	なし	○	×	なし
鹿児島県	霧島市	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	宜野湾市	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	浦添市	○	×	なし	○	×	なし
沖縄県	沖縄市	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	うるま市	×	×	なし	×	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
北海道	小樽市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
北海道	江別市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福島県	会津若松市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
茨城県	土浦市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
茨城県	取手市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	狭山市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	鴻巣市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	戸田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	入間市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	朝霞市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	富士見市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	三郷市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	ふじみ野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	木更津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	成田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	我孫子市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	鎌ヶ谷市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	印西市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	武蔵野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	青梅市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	昭島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	小金井市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	国分寺市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	東久留米市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	多摩市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	海老名市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	座間市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
岐阜県	多治見市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
静岡県	三島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
三重県	伊勢市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	池田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	守口市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	富田林市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	河内長野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	松原市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	大東市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	箕面市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	羽曳野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	門真市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
兵庫県	三田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
奈良県	橿原市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
奈良県	生駒市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
鳥取県	米子市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
広島県	廿日市市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
山口県	岩国市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	大牟田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	飯塚市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	筑紫野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	春日市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	大野城市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
長崎県	諫早市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大分県	別府市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
宮崎県	延岡市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
鹿児島県	霧島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	宜野湾市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	浦添市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	沖縄市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	うるま市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	大津市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	彦根市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	長浜市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	近江八幡市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	守山市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	栗東市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	甲賀市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	野洲市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	湖南市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	高島市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	東近江市	○	×	住居手当	○	×	住居手当
滋賀県	米原市	○	×	なし	○	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	大津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	彦根市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	長浜市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	近江八幡市	○	×	なし	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	守山市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	栗東市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	甲賀市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	野洲市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	湖南市	○	×	なし	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	高島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	東近江市	×	×	住居手当	×	×	住居手当	×	×	住居手当
滋賀県	米原市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

令和5年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○決算規模は、歳入が対前年度 7.4%増の 59,471 百万円、歳出が 8.0%増の 58,837 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 552 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 56 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○(仮称)草津市立プール整備費の増などに伴い投資的経費が 94.9%増となったことや、子育て支援の拡充などに伴い扶助費が 6.9%増となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は拡大し、過去 3 番目の決算規模となった。</p> <p>○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は 116 百万円の赤字となった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、高齢者人口と連動した高齢者保健福祉費の増などにより、1,157 百万円の増(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより 1,224 百万円の増(交付税に対しては減少要因)となり、交付基準となる財源不足額は 67 百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では 0.917 と、前年度よりも 0.007 ポイント増、3か年平均では 0.014 ポイント減の 0.908 となり、16 年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は 6,738 百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より 336 百万円の増となった。</p> <p>○地方債現在高は 40,630 百万円で、(仮称)草津市立プール整備事業などの建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より 979 百万円の減となった。</p> <p>○プライマリー・バランスでは、公債費(元利償還額)が 4,420 百万円となった一方で、市債発行額は 3,336 百万円となり、1,084 百万円の黒字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 89.4%となり、前年度から 0.2 ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で 27 百万円の増(比率への影響-0.08 ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、社会保障関係経費の増や物価高騰の影響により全体で 75 百万円の増(比率への影響+0.24 ポイント)となったことによる。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から 0.6 ポイント減の 4.0%となり、3か年平均では、0.9 ポイント減の 4.7%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○各指標は良好な財政状況を示しているものの、今後の動向には注意が必要である。</p>

令和5年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が 347 百万円(3.8%)の増となり、13 年連続の増となった。法人市民税は、一部企業の新型コロナウイルス関連製品に係る需要減等により、280 百万円(10.3%)の減となった。固定資産税は、新築家屋の増などの影響から 195 百万円(1.9%)の増となり、市税全体で 330 百万円(1.3%)の増と過去最大となった。
- 地方消費税交付金は、25 百万円(0.7%)の減とほぼ横ばいとなった。
- 普通交付税は、市税収入をはじめとした基準財政収入額が増となったことなどにより 43 百万円(2.1%)の減となった。
- 国庫支出金は、都市構造再編集中支援事業費補助金の増などにより、全体としては 1,501 百万円(12.5%)の増となった。
- 地方債は、(仮称)草津市立プール整備事業や道路新設改良事業の増などにより、全体では 1,649 百万円(97.7%)の増となった。
- 歳入全体では、4,072 百万円(7.4%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、財政調整基金積立金やまちづくり基盤整備基金積立金の減などにより、全体で 336 百万円(4.6%)の減となった。
- 民生費は、民間保育所・認定こども園運営費や小中高校生医療助成費の増などの子育て支援の拡充などにより、全体で 1,531 百万円(6.3%)の増となった。
- 土木費は、(仮称)草津市立プール整備費や道路新設改良費の増などにより、全体で 4,224 百万円(75.3%)の増となった。
- 教育費は、民間幼稚園・認定こども園運営費が増となった一方で、小中学校大規模改造費や社会体育施設管理運営費などが減となったことから、全体で 87 百万円(1.6%)の減となった。
- 歳出全体としては、4,371 百万円(8.0%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が職員給の増などにより 69 百万円(0.9%)の増、扶助費が民間保育所・認定こども園運営費の増などにより 1,068 百万円(6.9%)の増、公債費が過年度借入分の償還終了により 287 百万円(6.1%)の減となったことから、全体で 850 百万円(3.0%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で 3,979 百万円(94.9%)の増となった。補助事業では、(仮称)草津市立プール整備費 3,268 百万円の増、道路新設改良費 384 百万円の増などにより、全体で 3,815 百万円(145.2%)の増となった。単独事業では、市営住宅運営費やなごみの郷管理運営費の増などにより、全体で 191 百万円(13.0%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では、子育て世帯への生活応援商品券給付事業費の増などにより 149 百万円(1.7%)の増となった。補助費等では、国県補助金等返還金の減などにより 412 百万円(6.8%)の減となった。繰出金は、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出しの増などで 116 百万円(2.9%)の増となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の増などで 20 百万円(4.5%)の増となった。積立金は収支状況を踏まえ、財政調整基金やまちづくり基盤整備基金への積立てが減少したことなどから、322 百万円(12.3%)の減となった。

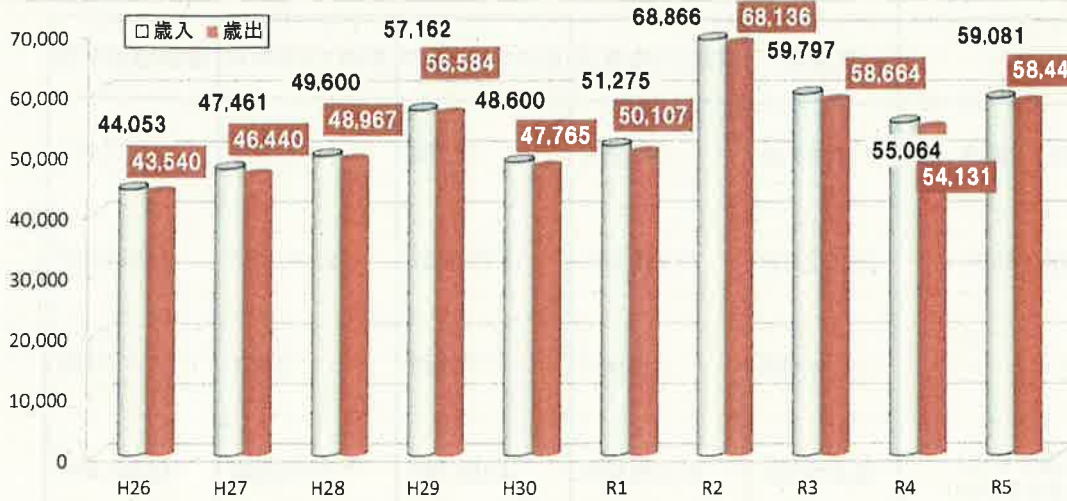
財政状況 比較一覧(令和5年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R6.1.1現在、人)	139,939	343,916	37,380	102,805	121,171
標準財政規模(千円)	30,372,530	75,498,436	13,293,332	25,940,232	27,019,050
財政力指数	0.908	0.957	0.365	0.691	0.750
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	19,619,941	37,470,359	4,966,765	17,273,835	12,551,641
地方債現在高(千円)	40,630,010	124,152,291	21,077,227	41,315,140	37,817,818
経常収支比率(%)	89.4	97.1	87.7	91.6	92.7
実質公債費比率(%)	4.7	11.8	△ 0.4	5.3	4.6
将来負担比率(%)	-	77.4	-	16.3	-

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国61自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和4年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-3」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)

一般会計・決算額の推移 直近10年間(H26~R5)

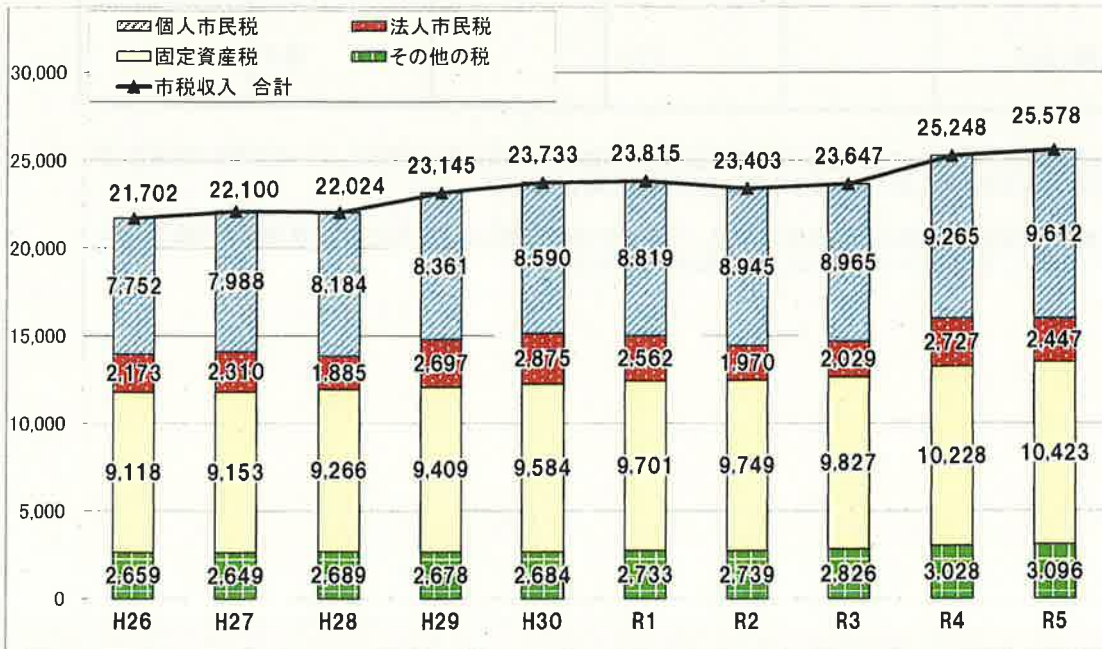


	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081
対前年伸び率	2.5%	7.7%	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%	-7.9%	7.3%
歳出	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447
対前年伸び率	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より増

(歳入:対前年40億1,700万円増加、歳出:対前年43億1,600万円増加)

一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H26~R5)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税	7,752	7,988	8,184	8,361	8,590	8,819	8,945	8,965	9,265	9,612
	0.6%	3.0%	2.5%	2.2%	2.7%	2.7%	1.4%	0.2%	3.3%	3.8%
法人市民税	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447
	24.8%	6.3%	-18.4%	43.1%	6.6%	-10.9%	-23.1%	3.0%	34.4%	-10.3%
固定資産税	9,118	9,153	9,266	9,409	9,584	9,701	9,749	9,827	10,228	10,423
	1.9%	0.4%	1.2%	1.5%	1.9%	1.2%	0.5%	0.8%	4.1%	1.9%
その他の税	2,659	2,649	2,689	2,678	2,684	2,733	2,739	2,826	3,028	3,096
	0.6%	-0.4%	1.5%	-0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	3.2%	7.1%	2.2%
市税収入 合計	21,702	22,100	22,024	23,145	23,733	23,815	23,403	23,647	25,248	25,578
	3.2%	1.8%	-0.3%	5.1%	2.5%	0.3%	-1.7%	1.0%	6.8%	1.3%

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物、物品など)について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R5 草津市の基準は 11.79%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R5 草津市の基準は 16.79%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%